



TITLE:

<特別インタビュー>駒村康平・慶  
應義塾大学教授に聞く! <特集: 社会  
保障の岐路>

AUTHOR(S):

---

CITATION:

<特別インタビュー>駒村康平・慶應義塾大学教授に聞く! <特集: 社会  
保障の岐路>. 公共空間 2012, 9: 15-18

ISSUE DATE:

2012

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/169758>

RIGHT:

本誌掲載の写真・イラスト・記事の無断転載・二次利用はお断りいた  
します

## 【特別インタビュー】

## 駒村康平 慶應義塾大学教授に聞く！

野田政権によって「税と社会保障の一体改革」が推進され、消費増税法が八月に成立した。今後ますます注目される社会保障政策について、社会保障政策に精通し、厚生労働省の顧問を務める駒村康平慶応大学経済学部教授に話を伺った。（聞き手 森俊貴）

**厚生労働省の社会保障審議会の委員で、先生は生活保護基準部会の部会長を務められています。生活保護の課題についてお聞かせください。**

「この審議会は、五年に一度生活保護制度を検証するために設置された審議会です。決められたデータ・方法に基づいて生活保護の基準を決めるために開かれています。具体的な基準は、『相対貧困』の考え方に基づいて決められています。また、生活保護基準は、名目額ではなく物価・賃金の変動を考慮した実質の価値で判断しなければなりません。しかし、現状ではこの区別がなされていない報道をよく見かけます。」

**最近では、財政的圧力から生活保護費の削減を求める報道もあります。**

「財源論とは切り離して考えるべきです。なぜなら、生活保護はセーフティネットの役割を果たすものであり、最低限必要な国民の権利だからです。ここで問題になるのが生活保護の支給額はどう決めるのか、という点です。以前は絶対貧困の基準により、生活に必要な物の額を積み上げるマーケットバスケット方式が取られていたのですが、相対貧困の基準が導入されてからは、一九八三年以降は審議会の決定で中位の所得層の支出額の六〇％程度を満たすように決められています。なぜ六〇％なのかというと、科学的な根拠があるわけではありません。これは政治で決めることだと思います。」

**生活保護不正受給問題の多発から、扶養義務の厳格化を求める声が大きくなっています。**

「生活保護のアクセスの問題については、確かに明らかに扶養できるだけの能力があるにも拘

わらず、扶養義務を果たさないというのはけしからんという声もあります。

しかし、外国の例を見ると、大半のヨーロッパ諸国では、成人の親子間に扶養義務は発生しない。唯一の例外はドイツで、直系親族の間のみでは扶養を求める。基本的にヨーロッパでは、成人した人に対しては、親兄弟子どもであっても、扶養義務はお互いに求めない。独立した個人として、個人単位で責任を持つ。そういった意味では日本は家族重視のアジア型です。また、扶養義務者の所得にも注目すべきです。

例えば、今生活保護を受給している親を子どもが扶養することになれば、お互いに生活保護になる可能性もある。より具体的には、親が生活保護を受けていて、子どもが扶養をしない場合でも、家が近ければ日常的に子は親の様子を見に行くでしょう。これによって、ケースワーカーさんの負担が軽減されているのです。ところが、受給者の親族に、様子を見にいけるのだったら扶養義務を果たせ、といった場合、子ども自分の生活があるので、『じゃあ関係を切ります』ということになりかねません。これではかえってケースワーカーの負担が増大します。したがって、あまり扶養義務をギリギリにしすぎると、かえって問題が大きくなります。目安として例えば年収千万円からというようにほぼ余裕が

ないと扶養義務を求めるのは難しいと思います。」

### 先生は『大貧困社会』（角川SSC新書）にて貧困の連鎖について指摘されていました。

「生活保護を受けている母子世帯の生活は非常に苦しいものです。また、そういった家庭は親が子ども時代に生活保護を受けていることが多い。数年前までは、生活保護を受けている家庭は、基本的に高校へ行くことが制限されていた。そのために中卒ですぐ働ける仕事に就くしかない。勉強よりもむしろ、すぐに現金収入が必要ということです。今の社会では、中卒や高卒では安定した仕事はないし、当座の現金収入になったとしても、基本的な学力、例えばかけ算割り算ができず、漢字が読めなければ、後々苦しい思いをします。そういった世帯では、子どもの学歴や収入だけでなく、成育環境にも影響します。肉体的・精神的に病んでいることも多い。また一〇代の結婚と早い離婚も目立ち、DVや児童虐待の例も多い。結果として世代間で連鎖が起きやすくなっている。」

これまでは自治体の努力によって対策されてきました。例えば、埼玉県は、生活保護受給世帯を対象として学習塾を設置する『アスポート事業』を行っています。しかし自治体の努力に

は財政的な限界があり、今後は国として制度化していかなければなりません。」

### 国としては奨学金制度で対応しています。

「奨学金制度のみでは本質的な解決策にはなりません。お金よりも将来の展望を持っていないことや生活習慣に課題がある。そもそも受給家庭の子どもは不登校であることが多い。まずやるべきは引きこもっている状態から外にから引っ張りだして、居場所を作ること。そして大人は見捨てていないんだよというメッセージを伝える。将来こういう仕事もあるんだよと伝える。そして生活習慣。家でちゃんとテーブルを囲ってご飯を食べるという習慣がない子どもも多い。生活保護関係の先進事例である釧路市では、子どもの学習支援だけでなく食費も補助している。金でけりがつく問題ではなく、スタッフがしっかりとコミットしなければならぬ。生活習慣がままならない子どもに勉強をさせることはできない。」

先日、埼玉県の女性が一〇の自治体から生活保護費を受給していたという事件がありました。新聞では『自分に冷たかった社会に仕返ししたかった』と報道されていました。結局こういう子どもたちも、見捨てれば非行・仕返しに走ってしまう。子どもは何も悪くないのに、こうい

った状況に追い込まれてしまう。そうした意味で貧困の連鎖は断ち切って行かなければなりません。一度そういった習慣・価値観がつくと、大人になってから変えるのは難しい。これは生活保護受給世帯に限った話ではありません。例えば、就学前の子どもを対象とする無認可保育所、ベビーホテルの中には、一日一〇何時間も子どもが一つの部屋に押し込まれて、ずっとビデオを見ているところもあります。なぜならほとんど所で保育士さんがいないからです。これが子どもの成長に与える悪影響は明らかです。政府がこういった政策へのコストを削ることで、この問題が生じてきているのです。八月に法案が成立した子ども・子育て支援法というのは、保育園が必要なすべての子どもに対して、認可された保育所を提供するためのものです。」

### 民主党政権の子ども手当は貧困の連鎖への対応だったのでしょうか。

「その一環だと思います。子ども手当が批判されたのは、目的が不明確で、説明ができなかったのが原因だと思います。子ども手当では出生率はほとんど伸びないし、また子ども手当が子どものために使われているかどうかもあり大きな問題ではない。子ども手当というのは、この一〇年から一五年の賃金デフレの影響で生じ

た、子育て世帯の平均年賃金の八〇万円以上の減少に対する埋め合わせ、つまり社会手当・所得補助政策であり、子どもの貧困率を下げるための政策なのです。政府の説明がふらふらするからいけない。景気刺激、養育費、少子化対策、そういう説明をすると、どれも根拠が乏しい。一点突破で『子育て世帯向けの所得政策』だといえよよかったのだと思います。」

**先生が考える理想の社会はどのようなものでしょうか。**

「若い方たちを前に言うのは申し訳ないが、夢のような、理想の、正義のといった社会は、あまりないと考えています。『正義』や『抜本改革』とかいう言葉を使う人は怪しいと思っています。社会保障みたいな制度では、過去の経緯を忘れてゼロから立ち上げます、なんてことはできない。そうした中で少しでも良くするためには、本人に責任がないにも拘わらず過酷な状況に置かれている、明らかな『不正義』、『不条理』な事柄を少しでも減らすことだと思います。」

**具体的にはなにをすべきだと思いますか。**

「具体的な不条理の例を挙げましょう。ひとつは貧困問題。特に子どもに貧困が連鎖すること。次に障碍者。介助が必要な人たちが十分な支援

を受けられていない。最後に難病。現在、難病対策には、一二〇〇億円しか使われていない。難病患者は八〇万人いるが、それ以外にさらに七〇万人が過酷な病気なのに、難病支援の対象に入っていないのが現実です。一一〇兆円も社会保障関係の予算があるのにも関わらず、予算が組まれていない。障碍者関係にも一兆円数千億円しか使われていない。これは明らかな不条理です。

また、若者の労働条件は非常に悪いのは大きな問題です。過労自殺の半分が一〇代二〇代の若者です。やはりバブル崩壊までうまくいった社会が変化して、軌道修正をしているのだけども、修正の仕方を間違えると取り返しのないことになる。お金を稼いでたくさんモノを買う『量的な成長』を続けるのか、それとも『質的な成長』を目指すのか。今その分水嶺にあると思います。」

**質的な成長とはなんでしょう。**

「ブータンが採用して注目されているGNH（国民総幸福量）は世界的に有名ですが、ブータンだけではなくOECDも、フランスも国を挙げて検討している。また、今年六月に行われた国連持続可能な開発会議（リオ十二〇）において、IWI（包括的富指数）という新たな指標

が取り上げられました。これは従来のGDPで測られなかった、人（健康、知識など）や自然といったストックを測るもので、一人当たりでは日本が世界一位です。だから、GDPで測られる量的な豊かさだけでなく、IWIで測られる質的な豊かさも重要だと思います。

エコノミスト誌の『二〇五〇年の世界』によれば、日本のGDPは三〇年までに韓国に抜かれます。しかし、韓国は幸せな社会になるかといえど、必ずしもそうではないと思います。韓国は、格差は広がり、出生率は下がり、過労自殺は増えている。韓国は一生懸命グローバルスタンダードに乗っかって、もうなりふりかまわず世界と同化しようという方向へ走っています。」

**日本はどういう方向に進むべきだと思いますか。**

「本当にグローバル経済に適合することに国力を傾けている。これだけでは幸せな社会とはいえないと思います。地道な努力しかありません。政府はエネルギー・TPPと賛否が分かれる問題が多いとはいえ、八方美人政策をしてはいけません。一方で、国民の側も、あまり多くを求めずに、明らかな不条理を少しでも減らしたか判断すべきです。ただ、今回の消費税の増税は、社会保障の充実を実現しようとしてすることで

はない点は理解しておく必要がある。今の社会保障制度が既に税収以上に使っているのだから、その分を穴埋めするのが精一杯です。一一〇兆円に社会保障を使っている、そのうち三〇兆円が国庫負担で、国全体で毎年四〇兆円の借金が発生している。社会保障給付一一〇兆円に比べ、防衛・公共事業・教育費は各五兆円ぐらいです。財政再建をするために『無駄をなくす』程度では焼け石に水です。」

**しかし、増税は必要ないと主張する人も多いです。**

「社会保障の制度の構造や支出額を理解しないで話しているのでしょう。何を節約したら、毎年四〇兆円の財源が出てきますか。魔法の杖を振りかざす少数の有識者たちが、多くの国民を惑わせている。破綻する国はいつも、扇動する人がいた。それに比べ、野田首相はやるべきことをやったと思います。もし消費税が二五％だとすると、本当に必要なものに使っているのなら、国民はそれを理解するべきだと思います。」

**社会保障の充実と経済成長は両立しないという声もあります。**

「それは違います。スウェーデンなど北欧の国

はその二つを両立しています。ご存知のように、北欧諸国は社会保障が非常に充実しています。例えば、子どもの児童養護施設は、日本は鰻の寝床のような状態ですが、ノルウェーの児童養護施設は、一人一部屋です。専門スタッフもついている。家庭が困窮した際には、親の方から預かってくれと頼みに来るようなところです。収容所のような日本の児童養護施設じゃ考えられないことです。これで本当に先進国なのかと考えさせられます。

他方で、スウェーデンはGDPでもしつかり成長しています。ただし、競争力のなくなった企業や産業は基本的には救済しませんし、ダメになったところはバサバサ見捨てて、最先端のところはどんどん集中させています。だから労働者を守るとしても、企業を守って労働者を守るのではなく、企業は見捨てて労働者だけを助ける。そして労働者を再訓練して必要な産業で再就職してもらう。

日本では、企業を助けると雇用が助かると思っっています。だから産業を助けたいと思う。しかし向こうは逆で、福祉国家だけれども、海外に対しては極めて競争的な政策を取っています。それに加えて、北欧諸国は労働環境がいい。日本も質的成長のためには雇用・教育モデルの変更が必要です。四〇歳ぐらいで一年程度の長期

の研修休暇制度をとる仕組みを作り、再び大学で学んだり、ボランティアをしたりできる。今の日本は、現役のときはむちゃくちゃ忙しくて、定年したらパタッとひまになる。たくさん長く働いてくれれば良いという発想は止めてもらいたいです。」

**インタビューを終えて。**

「誰だってふつうに頑張ればふつうの生活ができる」。敗戦後の日本はこの価値を目指すしか他になかった。一度は達成された一億総中流社会も、今では悪い冗談だ。景気は悪い、借金は膨大、仕事はない、誰も助けてはくれない。解決すべき課題は山積し、むしろ良いことを探す方が難しい世の中である。そんな中でも、未だ残存する「明らかな不条理」。これだけは改善しなければならぬ。

**駒村 康平**

こまむら こうへい

1964年千葉県生まれ。慶応大学大学院博士課程単位取得退学。社会保障・人口問題研究所、東洋大学経済学部教授などを経て、現在慶応義塾大学経済学部教授、厚生労働省顧問。著作は、『福祉の総合政策』（創世社）など。